

平成 16 年 3 月期 第 1 四半期業績の概況（連結）

平成 15 年 8 月 1 日

上場会社名 株式会社日本航空システム

（コード番号：9205 東・大・名 第 1 部）

（URL <http://www.jal.jp/>）

代 表 者 代表取締役社長・CEO 兼子 勲

問合せ先責任者 IR部長 紀 和夫

（TEL：(03) — 5769 — 6097）

1. 四半期業績の概況の作成等に係る事項

① 会計処理の方法の最近連結会計年度における 有・無
認識の方法との相違の有無

② 連結及び持分法の適用範囲の異動の状況
連結（新規）1 社（除外）2 社 持分法（除外）1 社

2. 平成 16 年 3 月期第 1 四半期の業績概況（平成 15 年 4 月 1 日～平成 15 年 6 月 30 日）

(1) 経営成績（連結）の進捗状況

(注) 百万円未満切捨て

	売 上 高	営 業 利 益	経 常 利 益	当期(四半期) 純 利 益
	百万円	百万円	百万円	百万円
16 年 3 月期第 1 四半期	398,847	△76,968	△76,764	△77,275
15 年 3 月期第 1 四半期	—	—	—	—
(参考)15 年 3 月期	2,083,480	10,589	15,840	11,645

	1 株当たり当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
16 年 3 月期第 1 四半期	△ 39 40	— —
15 年 3 月期第 1 四半期	— —	— —
(参考)15 年 3 月期	5 92	— —

(注) 当期より四半期業績概況の開示を行っていますので、前期の四半期業績概況の記載は省略しています。

〔営業成績（連結）の進捗状況に関する定性的情報等〕

1. 事業特性

当グループの中核となる航空運送事業セグメントにおいては、需要が他の四半期に比べ格段に集中する第 2 四半期（7 月～9 月）に売上高が最大となり、利益の大半を産み出す事業特性を有しております。

2. 当期の事業概況

(1) 連結業績全般

当期の世界経済は不安定な国際情勢に加え、SARS の流行等により先行きに対する不透明感が強まり、とりわけ高成長を遂げつつある中国、アジア地域の経済に悪影響を与えました。日本経済においても、伸び悩む個人消費、高水準で推移する完全失業率を背景に景気の低迷が続きました。

就中、世界の航空業界はテロの後遺症が癒える間もなく、イラク戦争や SARS の流行により需要が更に落ち込む等、厳しい経営環境にあります。

こうした状況の中、当社グループは、統合効果の前倒し及びその極大化を図りつつ、その他中期計画の諸施策を着実に実行し、更なる緊急収支改善施策の着手等を通じて、収支の改善を図ってまいりましたが、当第 1 四半期は売上高 3,988 億円、営業損失 769 億円、経常損失 767 億円、当期純損失 772 億円となりました。

(2)事業の種類別セグメントの業績

a. 航空運送事業セグメント

国際旅客はイラク戦争、SARSの影響等により需要が有償旅客キロベースで対前年 38.9%減少する一方、単価はほぼ横這いだったことから、収入も対前年 39.4%の減少となりました。

国内旅客は個人需要を中心に需要が堅調に推移し、有償旅客キロベースで対前年 1.4%増加し、単価はほぼ横這いで推移したことから、収入も対前年 1.5%の増加となりました。

国際貨物は、アジア線需要が比較的堅調だったものの、旅客便減便に伴う供給スペース減の影響と、太平洋線の需要がやや低調であったことから、需要は有償貨物トン・キロベースで、前年比 4.8%減となりました。単価はほぼ前年並みに推移したため、収入は前年比で 5.4%減少しました。国内貨物収入については、ほぼ前年並みとなりました。

以上により航空運送事業セグメントの売上高は 3,139 億円、営業損失は 728 億円となりました。

b. 航空関連事業セグメント

(株)ティエフケーなど機内食サービス各社において、旅客需要減等により減収となりました。また、(株)ジャルックスにおいては旅客需要減による空港売店等における減収がありました。以上により、航空関連事業セグメントの売上高は 1,086 億円、営業損失は 13 億円となりました。

c. 旅行企画販売事業セグメント

(株)ジャルパックはパッケージツアー需要の減少により、特に中国・東南アジア方面で苦戦する一方、(株)ジャルツアーズは北海道・沖縄方面を中心に好調に推移しました。この結果、旅行企画販売事業セグメントの売上高は 771 億円、営業損失は 20 億円となりました。

d. ホテル・リゾート事業セグメント

(株)JAL ホテルズは SARS の影響による旅行手控えなどにより、大阪地区や海外地区において低調に推移しました。これにより、ホテル・リゾート事業セグメントの売上高は 88 億円、営業損失は 6 億円となりました。

3. 年度見通し

当社グループは平成 16 年 3 月期の連結業績見通しにおいて、イラク戦争と SARS 等による影響を加味し、営業収益 20,320 億円、営業損失及び経常損失は 220 億円、当期純損失 430 億円と想定致しました。現在のところ業績については概ね想定の範囲内で推移していると考えております。

(2)財政状態(連結)の変動状況

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1株当たり 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
16 年 3 月期第 1 四半期	2,115,435	170,290	8.0	86 80
15 年 3 月期第 1 四半期	—	—	—	— —
(参考)15 年 3 月期	2,172,284	254,256	11.7	129 66

以 上

○ 添付資料

- ・ 四半期連結貸借対照表
- ・ 四半期連結損益計算書
- ・ 四半期連結剰余金計算書
- ・ セグメント情報
- ・ 航空運送事業セグメント部門別売上高
- ・ 連結輸送実績

連 結 貸 借 対 照 表

資 産 の 部

科 目		当第1四半期 (平成15年6月30日)	前期 (平成15年3月31日)
		金 額	金 額
資	I 流 動 資 産	百万円	百万円
	現金及び預金	121,947	133,145
産	受取手形及び営業未収入金	181,231	202,519
	有価証券	658	14,621
	貯蔵品	78,448	78,424
	繰延税金資産（流動）	17,236	16,597
	その他	91,978	88,131
	貸倒引当金	△ 3,242	△ 3,117
	小 計	488,258	530,322
の	II 固 定 資 産		
	（有 形 固 定 資 産）	(1,365,347)	(1,382,615)
部	建物及び構築物	253,610	256,529
	機械装置及び運搬具	39,842	41,273
	航空機	899,694	915,938
	土地	88,926	88,979
	建設仮勘定	57,872	53,203
	その他	25,400	26,690
	（無 形 固 定 資 産）	(54,329)	(53,127)
	ソフトウェア	51,119	49,820
部	連結調整勘定	260	306
	その他	2,949	3,000
	（投 資 そ の 他 の 資 産）	(207,500)	(206,219)
	投資有価証券	76,473	77,043
	長期貸付金	23,394	18,498
	繰延税金資産（固定）	40,381	41,503
	その他	71,112	73,701
	貸倒引当金	△ 3,861	△ 4,528
	小 計	1,627,177	1,641,962
合 計		2,115,435	2,172,284

負 債・少 数 株 主 持 分 及 び 資 本 の 部

科 目		当第1四半期 (平成15年6月30日)	前期 (平成15年3月31日)
		金 額	金 額
負 債 の 部	I 流 動 負 債	百万円	百万円
	営業未払金	159,673	204,557
	短期借入金	72,017	23,035
	1年内償還社債	45,795	67,495
	1年内返済長期借入金	116,801	127,537
	未払法人税等	3,311	5,320
	繰延税金負債（流動）	74	73
	その他	198,083	187,327
	小 計	595,756	615,346
	II 固 定 負 債		
	社債	218,700	218,700
	長期借入金	910,677	864,385
	退職給付引当金	147,890	143,670
	繰延税金負債（固定）	30	413
	その他	50,946	51,988
	小 計	1,328,245	1,279,158
負 債 合 計		1,924,002	1,894,505
少 数 株 主 持 分		21,143	23,522
資 本 の 部	I 資本金	100,000	100,000
	II 資本剰余金	138,248	147,175
	III 利益剰余金	△ 53,832	23,481
	IV その他有価証券評価差額金	127	△ 780
	V 為替換算調整勘定	△ 7,448	△ 7,451
	VI 自己株式	△ 6,804	△ 8,168
	資 本 合 計	170,290	254,256
合 計		2,115,435	2,172,284

(注)

(1)有形固定資産の減価償却累計額 当第1四半期 1,661,608百万円 前期 1,661,854百万円
(2)自己株式の数 当第1四半期 18,590,528株 前期 19,863,126株

連 結 損 益 計 算 書

科 目		当第1四半期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年6月30日)	前 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
		金 額	金 額
経 常 損 益 の 部	I 営業損益の部	百万円	百万円
	営業収益 (事業収益)	398,847	2,083,480
		(398,847)	(2,083,480)
	営業費用 (事業費)	475,816	2,072,891
		(382,856)	(1,661,421)
	(販売費及び一般管理費)	(92,960)	(411,469)
	営業利益又は損失 (△)	△ 76,968	10,589
	II 営業外損益の部		
	営業外収益 (受取利息及び配当金)	11,950	59,249
		(904)	(2,932)
特 別 損 益 の 部	(持分法による投資利益)	(—)	(340)
	(為替差益)	(675)	(—)
	(その他)	(10,369)	(55,976)
	営業外費用 (支払利息)	11,745	53,998
		(7,845)	(34,657)
	(持分法による投資損失)	(56)	(—)
	(為替差損)	(—)	(1,975)
	(その他)	(3,843)	(17,365)
	経常利益又は損失 (△)	△ 76,764	15,840
	I 特別利益 (固定資産売却益)	1,200	11,999
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益 又 は 損 失 (△)		(—)	(4,446)
	(投資有価証券売却益)	(370)	(4,623)
	(その他の特別利益)	(830)	(2,928)
	II 特別損失 (固定資産処分損)	2,055	23,758
		(1,040)	(9,852)
	(統合関連費用)	(—)	(7,304)
	(その他の特別損失)	(1,014)	(6,600)
	法人税等	1,642	△ 8,368
	少数株主利益又は損失 (△)	△ 1,986	804
	当期純利益又は損失 (△)	△ 77,275	11,645

連 結 剰 余 金 計 算 書

科 目	当第1四半期 (自 平成15年4月 1日) (至 平成15年6月30日)	前 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)
	金 額	金 額
	百万円	百万円
(資 本 剰 余 金 の 部)		
Ⅰ 資本剰余金期首残高	147,175	158,529
Ⅱ 資本剰余金増加高	—	—
Ⅲ 資本剰余金減少高	8,927	11,353
(配当金)	(7,844)	(—)
(自己株式処分差額)	(1,082)	(51)
(株式移転前完全子会社資本準備金取崩しによる減少高)	(—)	(11,301)
Ⅳ 資本剰余金期末残高	138,248	147,175
(利 益 剰 余 金 の 部)		
Ⅰ 利益剰余金期首残高	23,481	570
Ⅱ 利益剰余金増加高	—	22,946
(当期純利益)	(—)	(11,645)
(株式移転前完全子会社資本準備金取崩しによる増加高)	(—)	(11,301)
Ⅲ 利益剰余金減少高	77,314	35
(当期純損失)	(77,275)	(—)
(役員賞与)	(38)	(35)
Ⅳ 利益剰余金期末残高	△ 53,832	23,481

セグメント情報

(1) 事業の種類別セグメント情報

当第1四半期 (自平成15年4月1日 至平成15年6月30日)

(単位：百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空 関連事業	旅行企画 販売事業	ホテル・リゾート 事業	計	消去又は 全社	連 結
1.売上高及び営業損益 売上高							
①外部顧客に対する売上高	277,094	48,429	65,668	7,655	398,847	-	398,847
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	36,877	60,251	11,511	1,202	109,842	(109,842)	-
計	313,971	108,681	77,179	8,857	508,690	(109,842)	398,847
営業費用	386,816	110,018	79,238	9,473	585,546	(109,729)	475,816
営業損失 (△)	△72,844	△1,337	△2,058	△615	△76,856	(112)	△76,968

前期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

(単位：百万円)

セグメント 科 目	航空 運送事業	航空 関連事業	旅行企画 販売事業	ホテル・リゾート 事業	計	消去又は 全社	連 結
1.売上高及び営業損益 売上高							
①外部顧客に対する売上高	1,458,276	199,646	391,041	34,516	2,083,480	-	2,083,480
②セグメント間の内部売上高 又は振替高	192,195	268,584	44,747	5,301	510,828	(510,828)	-
計	1,650,471	468,230	435,788	39,818	2,594,309	(510,828)	2,083,480
営業費用	1,647,671	459,593	436,058	39,602	2,582,926	(510,035)	2,072,891
営業利益又は損失 (△)	2,799	8,636	△269	215	11,382	(792)	10,589

(注)事業区分は、内部管理上採用している区分によっている。

航空関連事業には航空運送関連、カード・リース、商事・流通その他事業が含まれている。

(2) 所在地別セグメント情報

全セグメントの売上高の合計に占める本邦の割合が90%を超えているため、記載を省略した。

航空運送事業セグメント 部門別売上高

(単位：百万円)

科 目		当第 1 四半期		(参考：単純合算ベース) 前第 1 四半期
		(自 平成15年4月 1日) (至 平成15年6月30日)	構成比	(自 平成14年4月 1日) (至 平成14年6月30日)
国際線	旅客収入	93,861	29.9%	154,902
	貨物収入	35,689	11.4%	37,736
	郵便収入	2,079	0.7%	1,908
	手荷物収入	548	0.2%	721
	小 計	132,179	42.1%	195,269
国内線	旅客収入	145,781	46.4%	143,664
	貨物収入	7,165	2.3%	7,151
	郵便収入	2,561	0.8%	2,885
	手荷物収入	63	0.0%	66
	小 計	155,572	49.5%	153,767
国際線・国内線合計		287,751	91.6%	349,036
その他の航空運送収益		10,006	3.2%	
付帯事業収入		16,213	5.2%	
合 計		313,971	100.0%	

(注)金額については切捨処理、各比率については四捨五入処理している。

連 結 輸 送 実 績

内 際 別	(年度) (項目)	当第 1 四半期 自 平成15年4月 1日 至 平成15年6月30日	前第 1 四半期 自 平成14年4月 1日 至 平成14年6月30日	対前期比 (利用率は ポイント差)
国 際 線	有償旅客数(人)	1,901,799	3,499,060	54.4%
	有償旅客キロ(千人キロ)	10,443,939	17,082,355	61.1%
	有効座席キロ(千席キロ)	19,636,290	23,975,247	81.9%
	有償座席利用率(%)	53.2%	71.2%	△ 18.0
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	1,012,830	1,064,000	95.2%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	37,996	37,649	100.9%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	2,023,709	2,686,249	75.3%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	3,448,764	3,970,732	86.9%
	有償重量利用率(%)	58.7%	67.7%	△ 9.0
国 内 線	有償旅客数(人)	11,184,054	10,930,113	102.3%
	有償旅客キロ(千人キロ)	8,221,847	8,107,763	101.4%
	有効座席キロ(千席キロ)	13,381,283	12,987,419	103.0%
	有償座席利用率(%)	61.4%	62.4%	△ 1.0
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	84,842	90,971	93.3%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	15,872	17,203	92.3%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	717,020	716,186	100.1%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	1,571,016	1,529,605	102.7%
	有償重量利用率(%)	45.6%	46.8%	△ 1.2
合 計	有償旅客数(人)	13,085,853	14,429,173	90.7%
	有償旅客キロ(千人キロ)	18,665,787	25,190,118	74.1%
	有効座席キロ(千席キロ)	33,017,574	36,962,666	89.3%
	有償座席利用率(%)	56.5%	68.2%	△ 11.7
	有償貨物トン・キロ(千トン・キロ)	1,097,672	1,154,971	95.0%
	郵便トン・キロ(千トン・キロ)	53,868	54,852	98.2%
	有償(合計)トン・キロ(千トン・キロ)	2,740,731	3,402,435	80.6%
	有効トン・キロ(千トン・キロ)	5,019,781	5,500,337	91.3%
	有償重量利用率(%)	54.6%	61.9%	△ 7.3

(注)

①国際線：日本航空(株)国際線+(株)日本エアシステム国際線+日本アジア航空(株)

+ (株)ジャルウェイズ

国内線：日本航空(株)国内線+(株)日本エアシステム国内線+日本トランスオーシャン航空(株)

+ (株)ジャルエクスプレス+日本エアコミューター(株)+(株)北海道エアシステム

+ (株)ジェイエア

②数字については切捨処理、比率については四捨五入処理している。